

SDGs未来都市等進捗評価シート

奈良県生駒市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	生駒市SDGs未来都市計画
特に注力する先導的取組	地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化

1. 全体計画

計画タイトル	奈良県生駒市SDGs未来都市計画
--------	------------------

2030年のあるべき姿	人口減少のさらなる進行という人口構造の変化が想定されることから、「住宅都市」としての基本的な方向性を受け継ぎながら、多様な暮らし方に対応した都市へまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」、「生駒にいつでも住み続けたい」と思われるまちを目指す。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット3.5 ゴール9 ターゲット4  	ゴール1 ターゲット1.7 	ゴール7 ターゲット2.3 ゴール1 ターゲット3  

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	いこま市民パワーによる雇用創出【8.3,8.5】	2019年6月	3人	2030年 11人
2		いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数【8.3,9.4】	2019年6月	0戸	2030年 5,000戸	環境省補助を活用して、いこま市民パワーを中心とした新しいエネルギーモデルの実現に向けた検討業務を実施し、その中で、次年度以降の一般家庭向け電力供給に向けた検討を行った。
3		市内居住の推奨意欲を持つ人の割合【17.17】	2018年	62.7%	2030年 66.0%	2019年度の市民満足度調査の推奨度において、「強く薦めたい」、「ある程度薦めたい」と回答した人の割合は61.3%であった。資源回収コミュニティステーションの設置等、市民が主体的にまちづくりに参画するしくみづくりを進め、定住意欲の向上及び市内居住の推奨意欲を持つ人の割合を向上させていく。
4		1人あたりCO ₂ 排出量【7.2,7.3,13.3】	2016年	2.47 t-CO ₂	2030年 1.85 t-CO ₂	最新値は平成30年度の2.17t-CO ₂ （暫定値）であり、当初値より削減されている。引き続き、目標に向けて取組を進めていく。

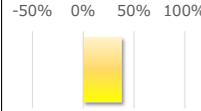
1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 【生駒市総合計画】 2019年3月に策定した第6次生駒市総合計画の中でSDGs達成に向けた取組の必要性を明記。 【生駒市環境基本計画】 2019年3月に策定した第3次生駒市環境基本計画について、同計画をけん引するリーディングプロジェクトをSDGsの体系に沿って整理して記載した。また、SDGsとは何かを周知すると同時に、行政だけでなく、社会全体で取り組む意義を述べ、市民や事業者の行動を促すよう、SDGsに関するコラムを設けた。 【生駒市環境モデル都市アクションプラン】 2019年3月に改訂を行い、第2次生駒市環境モデル都市アクションプランについて、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載した。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 環境モデル都市の推進や環境マネジメントシステム推進のために構築した執行体制をベースとして、庁内横断的な取組を進める。</p>	<p>■情報発信・普及啓発 行政が発行する広報紙を通じて、SDGsの情報発信を行うとともに、2019年9月に開催した「環境フェスティバル」、12月に開催した「おひさまエネルギー」のイベントにて、SDGsを解説するブースを設置し、普及啓発を実施した。 また、積極的に他自治体からの視察を受け入れ、取組の発信を行った。 (令和元年度：議会視察受け入れ件数7件、行政視察受け入れ件数5件) さらに、SDGsの視点を持ち、地区の具体的な課題だけでなく、地域全体の課題解決を意識した事業計画立案につなげるとともに、協働の必要性を学ぶためにSDGsカードゲームを活用したワークショップを次年度に開催することを決定した。 IUCプロジェクトのパートナー都市であるイタリア国アンコーナ市と交流会を実施し、本市の取組を発信した。</p> <p>■課題 SDGsという言葉を知りたいことがない層が多く存在するため、SNS等を活用し若年層を対象に普及啓発を行う。 また、SDGsの本質を理解し、目標達成に向けて自ら行動できる人材を発掘・育成支援するしくみやSDGsのゴールと地域課題を結びつけ、解決の意識の醸成を行っていく。</p>	<p>■モデル事業に採択されなくとも、「特に注力する先導的取組」を進捗評価の対象とする姿勢は重要であり、評価に値する。</p> <p>■いこま市民パワーの成果は、発電容量の拡大のみならず、コミュニティサービスに充実につながってはじめて「アウトカム」と言え、時間が要する取組であると思われる。</p> <p>■SDGsが多様なゴールに気づかせるツールであることに鑑み、KPIに記載の内容のみならず、多様なゴールの重要性を各ステークホルダーに認識してもらおうと共に、施策実施においても多様な観点からのチェックを行うことができる仕組みを構築することを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内外の連携 ・自治連合会、商工会議所など地域のステークホルダーの代表組織、地域企業、地域金融機関などで組織する環境モデル都市推進協議会に、SDGs未来都市計画の推進に関連するステークホルダーを加えることで連携体制を強化する。 ・市民団体「エコネットいこま」と連携し、環境に関する施設の見学会やイベントを実施した。 ・国立環境研究所との共催により、地球環境セミナー「気候変動と脱炭素社会」を開催し、いこま市民パワーや、市内で再エネの普及拡大に取り組む市民団体「(一社)市民エネルギー生駒」の取組紹介を通じ、市民に向けて意識の啓発を行った。</p> <p>■自治体間の連携 ゼロカーボンシティ宣言、SDGs自治体モデル宣言賛同</p> <p>■国際的な連携 IUCプロジェクトを通じてパートナー都市であるイタリア国アンコーナ市と連携し、都市間に共通する課題を解決するための「ローカルアクションプラン」を策定した。</p>	<p>■本市は、2014年に「環境モデル都市」に大都市近郊の住宅都市として初めて選定され、「市民・事業者・行政の協創で築く低炭素循環型住宅都市」を目指し取組を行ってきた。 SDGs未来都市に選定されたことを受け、これまでの取組をさらに発展し、いつまでも住み続けたいと思われまちなちの構築を目指す。持続可能という観点からは、安定した財源の確保が必要となるため、域内で資源を生み出す流れが望ましいが、住宅都市として発展してきた本市は、産業基盤の脆弱さが課題となっている。 本計画では、該当課題の解決に向けて「地域新電力会社を中心とした経済・社会・環境資本の活用の最適化」を特に注力する先導的取組としており、資源の地域内循環を生み出すことによって、地域課題の解決や魅力の向上への貢献を図っている。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	都市構造の再設計	11.1	空き家流通促進プラットフォーム	2018年度 25 件	2019年度 59 件	2021年 115 件	 -50% 0% 50% 100% 38%	2019度はいこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を30件提供した。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。引き続き、いこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供し、空き家の流通促進を図る。
	ごみ排出量の削減	12.5	1日1人当たりの家庭系燃えるごみの排出量	2018年度 432 g	2019年度 439 g	2021年 416 g	 -50% 0% 50% 100% -44%	2019年度は家庭系燃えるごみの排出量が増加した。食品残渣、紙類、容器包装プラの資源化について啓発活動を通じてリサイクルを図り、燃えるごみの減量化を目指す。
	高齢者支援	3.4	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数	2018年度 124,266 人	2019年度 111,272 人	2021年 154,182 人	 -50% 0% 50% 100% -43%	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、教室の休止があったため、参加人数の減少につながった。また、地域の「通いの場」の増についても、現在伸び悩んでおり進捗については漸進といったところとなった。
	子育て支援	4.2 11.7	市直営の地域子育て支援拠点利用者数	2018年度 26,518 人	2019年度 21,893 人	2021年 28,390 人	 -50% 0% 50% 100% -247%	民間イベントの増加や市直営ではない子育て支援拠点が各保育園等に整備されたため、親子で過ごすことができる選択肢が増えたことや子ども人口の減少と女性の就労率のUP、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月初旬に閉所したため利用人数の減少につながった。
	スロートーリズムの推進	8.9	観光ボランティアガイドの利用者数	2018年度 2,181 人	2019年度 2,819 人	2021年 2,246 人	 -50% 0% 50% 100% 982%	目標を大幅に超過している。引き続き、生駒市を訪れた観光客が、快適に周遊するため、受入体制の整備、観光プロモーションや広域連携等による直接的に市外からの誘客に繋がる取組を推進していく。
	農業の振興	2.3 15.1	青年新規就農者数	2018年度 13 人	2019年度 14 人	2021年 16 人	 -50% 0% 50% 100% 33%	目標達成に向けて順調に増加しており、引き続き、農地の有効活用を図り、地産地消を進めるため、青年新規就農者の発掘と定着を進める。

2. 特に注力する先導的取組

取組名	地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化
取組の概要	平成29年に設立した地域新電力会社「いこま市民パワー」を核として日本版シュタットヘルケモデルを実現する事業を中心に、市民参画によるまちづくり、市内産業の活性化を図る。

三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	【経済】 ①いこま市民パワーの事業における雇用の創出 ②シェアリングエコノミーの推進	8.3	いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3人 2019年度 3人 2021年 4人	2019年度 3人	2021年 4人	0%	【取組内容】 いこま市民パワーによる地域人材の雇用 【事業費等】 市の負担なし	いこま市民パワーの新たな事業展開にあたって、生駒市として環境省補助を活用し、いこま市民パワーを中心とした新しいエネルギーモデルの実現に向けた検討業務を行い、慎重に検討することとしたため、雇用の拡大は行われなかった。 検討の成果を踏まえ、いこま市民パワーにおいて中長期計画を策定し、計画的に事業を実施していくことが今後の課題となっている。
	【社会】 ①日常の「ごみ出し」を活用した「社会コンビニエンス」事業 ②セカンドキャリア人材のまちづくりへの参加 ③女性への活躍促進	17.17	資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0ヶ所 2019年度 0ヶ所 2021年 2ヶ所	2019年度 0ヶ所	2021年 2ヶ所	0%	【取組内容】 日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業 【事業費等】 9,744千円	市内2自治会に資源回収コミュニティステーションを設置し、日常のごみの回収を通じて市民が集まる拠点として様々なコミュニティ事業を実施することで、コミュニティ機能の向上を図るモデル事業を実施した。今後は、このような複合型コミュニティづくりを市内全域に展開する。
	【環境】 ①住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進 ②公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入 ③資源循環・コミュニティステーションによる資源の再利用	7.2	再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25,245 kW 2019年度 27,135 kW 2021年 31,845 kW	2019年度 27,135 kW	2021年 31,845 kW	29%	【取組内容】 ・家庭用の太陽光発電等の設置補助を行った。 ・公共施設・用地について、太陽光発電の設置候補地を再調査 ・日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業 【事業費等】 30,507千円 (日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業の経費は重複のため計上していない)	・家庭への太陽光発電システム等の設置補助を実施した。 ・環境省補助を利用して実施した新モデルの検討業務で、公共施設等への太陽光発電設置候補地調査を実施した。太陽光発電の設置に向け、設置可能性等のさらなる精査が必要である。 ・市内2自治会に資源循環コミュニティステーションを設置し、日常のごみの回収を通じて市民が集まる拠点として様々なコミュニティ事業を実施することでコミュニティ機能の向上を図るモデル事業を実施した。今後は、複合型コミュニティづくりを市内全域に展開する。

2. 特に注力する先導的取組

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>いごま市民パワーによる日本版シュタットベルケモデル構築事業</p> <p>いごま市民パワーを核として、電力小売り事業により、経済の活性化を図り、収益をコミュニティサービスに活用し地域課題の解決に取り組む、日本版シュタットベルケモデルを構築する。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■いごま市民パワーによる収益の地域還元の実施 自律的好循環の核となる地域新電力「いごま市民パワー」の新たな事業展開に向け、環境省補助を活用した新しいエネルギーモデルの検討業務を実施した。 検討の成果を踏まえ、いごま市民パワーによる中長期計画の策定を促し、再生可能エネルギー電源の確保、家庭等の供給先拡大に向けて、計画的な事業展開を図っている。 2019年度の事業実施状況についても、堅調に黒字を維持し、その収益の地域還元としてコミュニティサービスの取組も実施しているところである。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 環境省からの採択を受け、以下の2つのモデル事業に取り組んだ。 「FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務」：いごま市民パワーによる新たな地産地消エネルギーモデルの実現に向けた事業スキーム及び経済性の検証・検討 「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」：資源回収スペースと交流・滞在スペースを併設した地域拠点の設置とその効果の検証 【事業費等】 19,743,800円</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■地域新電力事業を通じた多様なステークホルダーとの連携 いごま市民パワーを中心とした事業の推進にあたっては、本市とともに同社に出資する大阪ガス、生駒商工会議所、南都銀行及び市民エネルギー生駒と連携し、事業の拡大・安定化を図った。 平成31年4月からは木質バイオマス発電を実施するグリーンパワー大東からいごま市民パワーへの電力調達を開始し、同社の再生エネルギー比率が向上した。 いごま市民パワー顧客との連携について、令和元年度時点では市内家庭への電力供給に至らず、実現できなかったものの、「FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務」の実施により、次年度での家庭への供給開始に向けて前進することができ、今後の連携が期待できる。 連携協定を締結しているNTTドコモとは、新たな事業実施に向け、検討を行ったが、実現には至らなかった。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●いごま市民パワーによる新たな地産地消エネルギーモデルの検証 「いごま市民パワーによる電力供給の拡大」について、2019年度内での一般家庭への試験供給開始については、実現には至らなかったものの、環境省補助を活用した事業の検討により、次年度以降の取組の進展が期待できる。 「卒FIT電源活用検討」について、予定通り実施できた。 ●資源回収・コミュニティステーションの実証実験 「資源循環・コミュニティステーションの設置」について、予定通り実施できた。また、地域住民からの積極的な参加だけでなく、メディアへの掲載や他自治体からの視察など、内外から評価を得ることができた。</p>			<p>特に注力する先導的取組の普及展開状況</p> <p>■他自治体からの視察受け入れ 会社の設立や、その後の事業展開など、地域新電力事業全般に関して、他自治体からの視察を受け入れた（12件/年）。自治体新電力の設立に関するメリットや設立に至った経緯、設立時に苦労した点、今後の展望のほか、本市が本事業を通じて目指す姿などを共有した。 ■取組事例の発信 環境省が取りまとめる「地域新電力事例集」や「地域循環共生圏事例集」にて事例紹介されたほか、中国経済産業局主催「第2回地域新電力応援セミナー」において、当市の事例が取りあげられた。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <p>●再生可能エネルギーの拡大 いごま市民パワーにおいて、2019年度当初より、市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を開始し、同社の再生可能エネルギー比率は調達電力ベースで10.4%に向上した。 また、「FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務」において、いごま市民パワーの新たな再生エネルギー獲得に向け、太陽光発電設備設置候補地の抽出についても行った。次年度以降、本検討結果を基に更なる再生エネルギー拡大に取り組む。</p>	<p>経済⇔社会</p> <p>●コミュニティサービスの実施 いごま市民パワーの収益を地域に還元して実施するコミュニティサービスとして、市内全小学校における1年生を対象とした「登下校見守りサービス」利用料の一部負担を開始。 この取組は、生駒市、いごま市民パワー、NTTドコモ関西支社の3者で締結する「『環境モデル都市』推進に関する連携協定（2018年7月）」を契機に実現した。</p>	<p>社会⇔環境</p> <p>●資源回収コミュニティステーション実証実験の実施 環境省補助を活用し、「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」を実施。市内2自治会に資源回収拠点や、くろぎスペースを設置し、ごみの資源化促進や住民の交流を図り、地域コミュニティの向上に資する「資源回収コミュニティステーション」の実証実験を行った。 参加した市民の自発的な活動も見られ、継続的な補助金交付がなくても、事業が実施できる継続可能性を確認できた。 ステーションに移動販売や様々な機能を追加することで、市民の暮らしをサポートできるだけでなく、身近に便利な拠点ができることで車による移動抑制に繋がり、排出ガス削減などの効果も期待できる。</p>	

2. 特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価 ※全体計画の評価を含む	
	1	【経済→環境】いこま市民パワーの電源に占める再生可能エネルギー比率	2018年 2.7 %	2019年度 10.4 %	2021年 継続的に 向上			
	2	【環境→経済】【社会→経済】いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3 人	2019年度 3 人	2021年 4 人			0%
	3	【経済→社会】収益還元検討ワークショップの開催	2019年6月 0 回/年	2019年度 0 回/年	2021年 3 回/年			0%
	4	【社会→環境】再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25,245 kW	2019年度 27,135 kW	2021年 31,845 kW			29%
	5	【環境→社会】資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0 か所	2019年度 0 か所	2021年 2 か所			0%